

「今後の日本郵政グループの事業戦略と ビジネスモデルのあり方研究プロジェクト」 の始動にあたって

JP 総合研究所 客員研究員
学習院大学 経済学部 講師
同研究プロジェクト 座長

武井 孝介

メンバー、および研究会での具体的な調査検討項目などについて述べてみたい。

JP 総合研究所では2010年9月16日、新たな調査研究活動として「今後の日本郵政グループの事業戦略とビジネスモデルのあり方研究プロジェクト」をスタートさせた。この研究プロジェクトは、「公益性」と「企業性」のバランスのとれた経営が求められることとなる今後の日本郵政グループについて、事業ならびに会社組織が抱える現状と課題を第三者の視点から客観的に把握・分析し、日本郵政グループ各社の中長期的な事業戦略やビジネスモデルを策定する上で必要となる「基本的考え方」や「新しい理論的枠組み」を構築することを目的としたものである。

本稿では以下、同研究プロジェクトを設置するに至った背景とその目的、参加

1. 本研究プロジェクト設置の 背景とその目的

2009（平成21）年8月の衆議院議員総選挙において、わが国でも「戦後初めての本格的な政権交代」が実現したことに伴い、小泉政権の発足以降、これまで自公連立政権が推し進めてきた郵政民営化の枠組みを抜本的に見直す「郵政改革」が実施されることとなった。民主党・国民新党・社民党の連立与党三党（当時）が作成に携わった「郵政改革法案」では、「国民の権利」として郵政事業に係る基本的な役務を利用者本位の簡便な方法で郵便局で一体的に利用できるようにするため、日本郵政グループの会社組織ならびに業務規定などの大幅な再編・改正を行うものとされている。また、現行の「郵

政民営化法」等では明確な保障規定のない「金融のユニバーサルサービス」についても、これを「国の責務」としてはっきりと位置づけた上で、当該業務を日本郵政グループに担わせることが法案の中で明記された。

周知のとおり、この「郵政改革法案」は政局の混乱等から先の通常国会では審議未了で廃案となった。さらに今夏の参院選において与党が過半数割れに追い込まれたことに伴い、現在はいわゆる「ねじれ国会」の状態になっていることから、今回の「郵政改革」についても先行き不透明な状況のもとにおかれている。

しかしその一方で、小泉・竹中ラインで制度設計がなされた現行の郵政民営化の枠組みにはさまざまな課題や問題点があるということは、与野党を問わずほとんどの政党が共通して認識・指摘するところとなっており、「国民・利用者の視点で郵政事業の現状を再検証し、利便性の向上を図りながら中長期的なユニバーサルサービスを維持・確保する」という基本的な方向性は、各党とも概ね一致しているものと考えられる。いずれにしても今後の日本郵政グループは、それまでの「効率性や収益性」を最優先する経営から、「効率性や収益性」のみならず「公益性や社会性、地域性」も同時に追求する経営へと、事業の目的や組織のあり方が大きく転換されることはほぼ間違いないのである。

そこで本研究プロジェクトでは、最初

に各種の文献・資料調査や関係者等からのヒアリング、さらには郵便局や集配ネットワーク拠点など現場の視察を実施しながら、現代の郵政事業ならびに今の民営郵政が抱える課題や問題点を明らかにする。その上で今後、「公益性」と「企業性」の両立が求められる日本郵政グループについて、そのガバナンス体制のあり方や社会における事業体としての位置づけ、あるいは企業行動の方向性などを幅広く分析することを通じて、今後の日本郵政グループ各社の事業展開の将来像や中長期的なビジネスモデルの方向性を具体的に検討していきたいと考えている。

今回の調査研究活動で得られた成果は各関係機関に広く公表するとともに、日本郵政の本社など経営側へも研究会メンバーの意見や考え方を積極的に提起・提案しながら、日本郵政グループ各社の「事業経営の安定化」および「すべての社員にとって働きがいのある職場づくり」の実現につなげていく。これが本研究プロジェクトの目指す最終的な目標である。

2. 研究プロジェクトの メンバー構成

「今後の日本郵政グループの事業戦略とビジネスモデルのあり方研究プロジェクト」の最大の特徴は、参加メンバーが30～40歳代の「若手研究者」のみで構成されていることである。かつては学界においても、郵政事業ならびにその関連領域を専門分野とする研究者は比較的多か

